

# 統計茨城

1963.11

## 目次

県統計図表コンクール入選作決る	1~3
県における家計費	4~7
県労統計調査結果速報(7月分)	8~11
県高等学校卒業者の動向	12~18
資料案内	19
県産業総合指数(昭和38年5月)	20~21
統計解析シリーズ	大友 篤 22~27
グラフにみる	28
雑話(10)	塚本勝義 29

茨城県総務部統計課  
茨城県統計協会

## 前回よりも充実

# 第14回茨城県統計図表コンクール入選作品決る

県と県教育委員会ならびに県統計協会では、統計思想の普及宣伝と統計の表現技術の研さんをはかるため、県民からひろく統計図表を募集していたが、締切日までに下表のとおり219点が集まった。

部別応募作品点数

部別	応募作品点数	
	38年(14回)	37年(13回)
1 小学校1～3年生	77	65
2 " 4～6年生	93	68
3 中学校生徒	49	28
4 高等学校生徒	—	—
5 一般	—	1
計	219	162

9月26日県統計館で、県統計課、教育庁総務課および指導課の多数の審査員によつて、公平な審査を行なつた結果、知事賞をはじめ別記のとおり入選作品が決まり、このうち小・中各5点を第11回統計図表全国コンクール参加作品として推薦された。

### 審査経過

まず審査基準ですが、資料の選択つまり「友だちのけがしらべ」とか「あさがおしらべ」というように題材のとらえ方によつて40点、これらの題材をもとに限られた紙面にどのように表わしたかこれを一般的には構図といつていますがこれに30点、更にコンクール用の図表である以上、いかに内容が立派でも人の目を引く力つまり美しさがなければなりません。そこで残りの30点は美観という角度からみたときの基準となつています。審査員はこの基準を頭において審査にあたるわけですが、それ以前に用紙規格があつていないもの、各部に出されたテーマにあつていないもの等は形式的に落されることとなります。それからいつも問題になることですが、教師の手が入っているかどうかということです。この問題は判定する場合に非常にむづかしく、いつも審査員を困らしています。応募要領でも絶対に教師が手を入れないよう示

されているわけですが、多数の作品のなかには巧妙に教師の手が入っているのが僅かに見受けられます。勿論小学校の1～3年の場合など子供たちの力だけで始めから終りまでやらせることは無理でしょう。従つて小学校の低学年の場合統計資料の処理、構図のとり方など必要最少限に指導することは必要であります。子供たちのやつているのを見ていてもどかしくなり、手を出してしまつては困るわけです。

審査の方法としては先程述べた基準によつてそれぞれの作品を見て、まず他の作品と比較していちじるしく劣るものを見せず、残つた作品のなかからこんどは優秀なものを選びだし、これを最終的に検討しますこの場合に誤字があつたり、統計図表として基本的な誤り、例えば単位がないとか、そこに画かれている資料の関係数字があつてないもの等が落されたうえで順位が決定されます

### 審査講評

昨年は全国コンクールで本県から出品した作品が中学校の部で見事一席に入選し、茨城の名を全国に知らしめ、本県下の各小中学校にも大きな影響を与えた。応募作品の数も作年を上廻り、内容も一段と進歩のあとがみえ、特に小学校生徒の作品で著しかった。しかし、急に学校間の格差が現われてきたように思われる、そのため入選作品も地域的に片寄つており、県下全域にコンクールの趣旨を普及し、同じレベルに上げるという課題はなかなか果たせるものではない。昨年以上に今年は統計教育指定校の作品が上位に入選し、指定校としての実力をいかに発揮した。ただ中学校の部では結城市内の中学校で独占する結果になつてしまつたことは何とも残念であり、強力なライバル校の出現が望まれる。

作品のテーマとして小学校の部では、「天気しらべ」「たんじょうしらべ」などが減つて「かぶと虫のちからくらべ」「アサガオにきたミツバチ」等生き物の様子を観察したものや「まつばぼたんのさいたかず」「あさがおしらべ」等植物の様子を観察した結果をグラフ化したものが多くなつた。このようなテーマは子供らしく面白いものであるが、反面観察にあつての条件の規定や、観察の仕方、統計的な取扱などをはつきり決めておかなければならないことに注意することが大切です。

学校別応募作品点数

学 校 名	部 別			
	計	1	2	3
行方郡玉造町立玉造小学校	42	20	22	—
猿島郡三和村立諸川小	12	5	7	—
稲敷郡江戸市立江戸崎田門	4	4	—	—
水戸市立浜酒	3	2	1	—
土浦市立真下高鍋津城南川	1	—	1	—
土浦市立真下高鍋津城南川	4	1	3	—
結城市立結城絹	4	1	3	—
結城市立結城絹	8	6	2	—
結城市立結城絹	5	4	1	—
結城市立結城絹	2	2	—	—
古河市立第1	2	—	2	—
古河市立第1	4	1	3	—
古河市立第1	12	4	8	—
古河市立第1	10	9	1	—
古河市立第1	9	5	4	—
下館市立竹島	2	2	—	—
下館市立竹島	3	1	1	—
下館市立竹島	2	—	1	—
下館市立竹島	4	1	3	—
下館市立竹島	4	1	3	—
笠間市立養笠	7	—	7	—
笠間市立油縄	13	7	6	—
石岡市立高磯	1	1	—	—
茨城県大洗町立磯浜	3	—	3	—
茨城県大洗町立磯浜	11	—	11	—
結城市立結城中山	6	—	—	6
結城市立結城中山	5	—	—	5
結城市立結城中山	7	—	—	7
結城市立結城中山	7	—	—	7
水戸市立第2	3	—	—	3
古河市立第1	9	—	—	9
鹿島郡旭村立旭	12	—	—	12
計	219	77	93	49

第1部 第14回茨城県統計図表コンクール入選者

順位	作 品 題 名	出 品 者 氏 名	学 校 名 又 は 住 所	学年又は年齢
1	アサガオにきたミツバチ	田 所 俊 文	行方郡玉造町立玉造小	3
2	はえのすきなたべもの	木 村 敏 江 鈴 吉 美 子 田 田 秀 之 島 田 秀 之	猿島郡三和村立諸川小	1 1 1
2	気温とつめたいものの 売れるようす	川 藤 恭 子 佐 藤 す み 子	古河市立古河第2小	3 3
3	かぶとむしのちからくらべ	石 川 村 中 成 島	結城市立江川南小	1
3	こずかいしらべ	石 川 村 中 成 島	行方郡玉造町立玉造小	2
3	あさがおしらべ	石 川 村 中 成 島	行方郡玉造町立玉造小	2
佳	魚のつれる時間	小 鈴 川 木 勇 鈴 川 木 博	猿島郡三和村立諸川小	3 3
佳	ぼくのおやつ	一 船 色 橋 治 行	古河市立古河第1小	2
佳	虫のあるくはやさ	一 船 色 橋 治 行	結城市立江川南小	3

第 2 部

順位	作 品 題 名	出 品 者 氏 名	学 校 名 又 は 住 所	学 年 又 は 年 令
1	友だちのけがしらべ	渡 辺 加 津 江 榊 木 美 智 子 麻 生 澄 江 生 谷 達 利 田 葉 則 香 森 小 田 信 司 荒 井 良 一 猪 瀬 勝 巳 大 島 由 紀 子 関	猿島郡三和村立諸川小	6 6 5
2	太陽熱でおふろをわかしたら	染 宝 達 稲 田 葉 則 香	"	5 5 5
2	茨城の茶どころ	森 小 田 信 司	"	6 6 6
3	私たちの村の人口調べ	荒 井 良 一 猪 瀬 勝 巳 大 島 由 紀 子 関	"	6 6 6 6
3	新聞の広告しらべ	菊 地 吉 男	行方郡玉造町立玉造小	6
3	テレビと私たち	砂 築 山 和 美 築 島 早 苗 鈴 木 君 子 佐 野 武 弘 館 野 弘	結城市結城小	5 5
佳	1aあたりの収入	鈴 木 山 子 佐 野 武 弘	猿島郡三和村立諸川小	5 5 5
佳	水1ℓのふつとう時間は	岡 見 祐 子	行方郡玉造町立玉造小	6
佳	ボール投げ	赤 荻 通 夫 森 田 貞 男	結城市立上山川小	6 6

第 3 部

順位	作 品 題 名	出 品 者 氏 名	学 校 名 又 は 住 所	学 年 又 は 年 令
1	増加する交通事故	小 倉 克 己 長 谷 川 昌 樹 山 家 つ や 子 宮 田 栄 子 松 本 和 光 枝 鈴 木 隆 三 代 石 川 嶋 三 代 北 嶋 井 隆 桜 田 川 正 富 田 正 惠 石 城 田 洋 子 須 藤 美 子	結城市立結城中	2 2
2	結城市の桐下駄	山 家 つ や 子 宮 田 栄 子 松 本 和 光 枝	"	3 3
2	結城市のかんぴよう	松 本 和 光 枝 鈴 木 隆 三 代 石 川 嶋 三 代 北 嶋 井 隆 桜 田 川 正 富 田 正 惠 石 城 田 洋 子 須 藤 美 子	"	2 2
3	結城市民の死亡と寿命	石 川 嶋 三 代 北 嶋 井 隆 桜 田 川 正 富 田 正 惠 石 城 田 洋 子 須 藤 美 子	" 上山川中	3 3 3 3 3
3	郷土の誇る民芸品結城紬	高 老 城 田 子 松 本 洋 子	" 結城中	3 3
3	活発な工場の進出	蔵 持 野 あ や 子 梅 野 恵 子 江 田 す み 子 石 川 幸 安 子 広 部 田 ヨ 子 阿 部 美 子 鈴 木 藤 恵 子 須 藤 美 子	"	3 3
佳	発展する結城市	江 田 す み 子 石 川 幸 安 子 広 部 田 ヨ 子 阿 部 美 子 鈴 木 藤 恵 子 須 藤 美 子	" 上山川中	3 3 3 3 3 3
佳	結城市内の中学卒業生の進路	塚 越 恵 美 子 黒 川 尚 子 小 久 保 芳 子 猪 野 節 子 片 野 久 子 飯 ヶ 谷 哲 夫	" 山川中	2 2 2 2 2 2
佳	結城市のかんぴよう	松 本 久 子 斉 藤 美 代 猪 瀬 政 子 黒 田 美 智 子 石 崎 美 春 子 深 谷 久 枝 石 村 島 則 枝 赤 山 荻 本 せ い 子	" 江川中	2 2 2 2
佳	結城市の特産かんぴよう	黒 田 美 智 子 石 崎 美 春 子 深 谷 久 枝 石 村 島 則 枝 赤 山 荻 本 せ い 子	" 山川中	3 3 3
佳	商圏の拡大をはかる 結城市の商業	石 村 島 則 枝 赤 山 荻 本 せ い 子	" 江川中	2 2 2 2 2

# 水戸市における家計費

## 全国消費実態調査との比較

(昭和37年9月～11月分)

総理府統計局発表の昭和37年拡大家計調査によると、水戸市における消費支出の調査全世帯平均は、1ヶ月38,685円勤労者世帯平均は38,790円で、昭和34年9～11月に実施した全国消費実態調査のそれと比較すると全世帯では12,637円48.5%勤労者世帯13,734円38.2%とそれぞれ増加しているが、一方消費者物価指数もこの間総合で16.0%の上昇を示した。全国人口5万以上の都市では上記期間中に全世帯平均で6,500円の増加にすぎないから、水戸市の名目消費水準は全国に比べ1.9倍上昇したことになる。このような著しい伸びを示したために、全国県庁所在都市別一世帯当り1ヶ月間の消費支出でも、34年の全国消費実態調査の際は、46市のうち高松市につぐ21番目であつたが、37年にはベストテンにランクされるようになり、3年間のうちに大き飛躍をみた。支出構造の変化をみると、全世帯では食料費の占める割合が34年の43.4%から37年の35.7%へと大巾な減少を示したが支出金額においては2,509円の増加をみている。

このほか、光熱費も4.6%から4.3%へと僅かに減少を示した。これに対し支出割合が増加した項目は、住居費被服費、雑費である。

生活内容の変化あるいはその水準を決める一つの指標となるエンゲル係数、つまり消費支出中に占める食料費の割合をみると、37年には全世帯で35.7%勤労者世帯で32.7%、34年の全国消費実態調査における43.4%、39.8%にくらべ低下している。また全国人口5万以上の都市

では全世帯38.0%、勤労者世帯39.0%であるから、水戸市の場合全国をも下廻り、更に関東甲信静の各市と比較してみても最も低くなつている。

### インゲル係数

37年9～11月1ヶ月平均

都 市 名	全 世 帯	勤 労 者 世 帯
現 行 28 都 市	41.1	39.0
水 戸 市	35.7	32.7
宇 都 宮 市	40.2	38.6
前 橋 市	42.7	38.9
浦 和 市	39.3	39.0
千 葉 市	40.1	38.7
東 京 都 区 部	40.2	38.4
横 浜 市	39.4	37.8
甲 府 市	41.1	40.7
長 野 市	38.6	38.2
静 岡 市	40.2	35.8

このようにエンゲル係数が小さいということは生活内容が高い水準にあることを意味しているわけであるが34年にくらべ著しく低下したということは、消費支出の増加率への寄与の程度をみてもわかるように、消費支出の増加率48.5%のうち雑費18.7%住居費10.3%など、レジャー関係支出の増加、耐久消費財の購入増など、相対的に食料費以外の支出増加が著しかったためであろう。

消費支出とその内訳（全世帯）

37年9～11月平均

項目	実数	構成比	34年対比	消費者物価指数35年=100		消費支出の増 加率への寄与
				実数	34年対比	
消費支出	38,685	100.0	48.5	—	—	48.5
食料費	13,801	35.7	22.2	114.7	19.1	9.6
住居費	4,776	12.3	29.1	111.3	17.5	10.3
光熱費	1,650	4.3	37.7	106.1	11.8	1.7
被服費	4,765	12.3	81.3	109.5	11.8	8.2
雑費	13,693	35.4	54.8	112.1	15.2	18.7

支出項目別の増減をみると、まず食料費は、食生活の改善が進み、米麦など主食に対する支出は横這、副食費ではとくに、肉、乳卵、嗜好品では、菓子、酒、飲料などが実質的にも著しい伸びを示したが、物価上昇の激しかった、魚介、野菜についてみると支出額で、野菜は41.9%、生鮮魚介22.1%の増加をみたが、この間消費者物価指数もそれぞれ、60.0%33.0%と急上昇を示しているため実質的には減少したわけである。

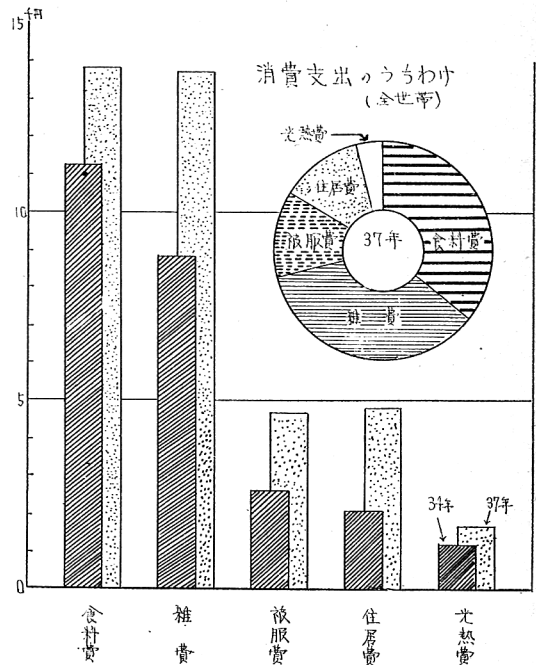
先程も述べたように、住居費は他の項目にくらべて著しい伸びを示しているが、これは設備修善費の急増とテレビ、電気冷蔵庫など耐久消費財の購入による家具、什器の支出が増加したためである。

光熱費は電気製品の普及とあいまつて電気ガス代が全世帯で523円から848円に勤労者世帯は441円から834円にといずれも50%以上の増加を示しているがその他の光熱費はやや停滞ぎみである。

被服費が全世帯で34年にくらべ81.3%の増加をみせたことは、食生活の改善とともに、衣生活におけるレベルアップが順調に進んでいることを物語っている。

交際費が全世帯で34年の4倍以上になっているが、こ

れに対応して現物実収入（主として他家からの増与の現物評価）も増加している。レジャーブーム、パカンス時代を象徴するかのように、レジャー関係の支出と思われる、交通通信費、教養娯楽費の支出増加が目立っているこれにひきかえ、教育費、文房具費など教育関係の支出は減少を示している。



# 水戸市の1世帯当たり1か月間の

	昭和37年9月	10月	11月
世帯数	60	62	57
帯業人員	4.20	4.27	4.33
人員	1.48	1.52	1.56
収入総額	62,960	69,627	66,987
実勤世帯主収入	41,358	43,492	39,678
その他世帯主収入	38,538	38,900	36,126
その他収入	33,880	34,836	32,050
その他収入(臨時)	31,654	34,606	31,471
その他収入	2,246	230	579
妻の収入	4,658	4,064	4,076
その他収入	601	1,004	731
その他収入	2,219	3,588	2,821
その他収入	7,666	13,548	13,623
その他収入	13,936	12,587	13,686
支出総額	62,960	69,627	66,987
食料	37,176	44,633	44,356
食料	33,672	41,081	41,617
食料	12,179	12,973	12,861
食料	3,021	3,019	3,460
食料	6,085	6,842	6,210
食料	2,325	2,353	2,519
食料	748	759	672
食料	3,801	8,321	4,948
食料	718	743	631
器具	1,592	1,614	1,783
器具	1,342	1,537	1,760
器具	834	903	857
器具	2,723	4,694	4,939
器具	1,775	3,445	3,918
雑費	13,627	13,556	17,109
雑費	908	1,104	951
雑費	927	917	825
雑費	973	1,108	1,001
雑費	757	575	961
非消費	4,379	3,296	5,354
非消費	1,993	2,578	3,807
非消費	3,504	3,552	2,739
非消費	977	862	487
非消費	715	678	551
社会費	1,605	1,740	1,585
社会費	12,536	11,675	9,407
社会費	7,864	6,640	5,827
社会費	1,308	1,273	1,148
社会費	880	922	779
月賦	2,392	2,653	1,440
月賦	28	129	193
月賦	13,248	13,316	13,224
月賦	2,125	2,640	3,119
現物収入			

# 収入と支出 (勤労者世帯)

9-11月平均 (A)	12月	昭和34年9-11月平均 (B)	昭和38年 全口9月-11月平均	$\frac{A}{B} \times 100$
179	59	39	7,322	—
4.27	4.36	4.62	4.18	—
1.53	1.63	1.51	1.50	—
66,524	139,431	48,122	66,122	138.2
41,509	111,841	31,479	42,980	131.9
37,855	105,518	28,359	39,790	133.4
33,589	97,761	24,859	35,056	135.1
32,577	35,604	23,619	33,663	137.9
1,012	61,988	1,240	1,393	81.6
4,266	7,757	3,500	4,734	121.9
778	1,643	603	1,123	129.0
2,876	4,680	2,517	2,067	114.3
11,612	14,316	6,632	8,346	175.1
13,403	13,274	10,011	14,811	133.9
66,524	139,431	48,122	66,136	138.2
42,055	75,194	27,236	40,388	154.4
38,790	67,784	25,056	37,035	154.8
12,671	19,321	9,983	14,434	126.9
3,167	4,540	2,975	3,461	106.4
6,379	9,152	4,795	7,363	133.0
2,399	4,130	1,665	2,502	144.1
726	1,499	548	1,108	132.4
5,690	9,330	2,172	3,837	261.9
697	764	794	1,279	87.8
1,663	7,027	775	1,546	214.5
1,546	2,903	1,041	1,878	148.3
865	1,058	441	1,091	157.0
4,119	12,341	2,945	4,619	139.9
3,046	9,396	2,065	3,326	147.5
14,764	23,889	8,914	12,267	165.6
988	1,150	690	839	134.2
890	1,305	696	1,176	127.9
1,027	894	626	851	164.0
764	847	1,059	974	72.1
4,343	7,730	1,631	2,325	266.3
2,793	5,591	455	1,588	613.8
3,265	7,410	2,181	3,353	149.7
775	4,292	418	816	185.4
648	1,240	437	980	148.2
1,643	1,709	1,136	1,469	144.6
11,206	41,177	9,640	10,949	116.2
6,777	28,828	3,242	4,792	209.0
1,243	1,823	1,084	1,866	114.7
860	1,876	845	896	101.7
2,162	6,886	1,780	2,751	121.5
117	1,068	—	341	—
13,263	23,060	11,245	14,799	117.9
2,628	8,344	296	1,672	887.8



# 毎月勤労統計調査結果

## 結果算定の方法

産業および規模別の労働者数、現金給与額、出勤日数および実労働時間数の調査延数にそれぞれの推計比率、  
 (前月末推計労働者÷前月末調査労働者数)を乗じて産業および規模別推計値を算出し、これを加算した産業計および規模計の推計値を前月末および本月末推計労働者

数の和で除して1人平均の月間現金給与額、出勤日数並びに実労働時間数を算出する。これは30人以上規模のすべての事業所に対する復元値である。

なお、この調査は、大分類(製造業を除く)の規模計並びに製造業の主要中分類の「きまつて支給する給与(総数)」について精度が保たれるように設計してある。

## 1 平均賃金の推移

産 業 別	現金給与総額	対前月増減比	対前年増減比
総 数	29,023	35.3%(15,142円)減	22.6%(5,355円)増
鉱 業	27,339	18.1 ( 6,042円)〃	12.7 ( 3,081円)〃
建 設 業	27,473	10.6 ( 7,120円)〃	2.3 ( 618円)〃
製 造 業	27,546	38.4 (17,212円)〃	27.7 (5,983円)〃
卸 売 小 売 業	31,312	34.1 ( 7,973円)〃	20.0 (5,214円)〃
金 融 保 険 業	37,866	26.0 (17,280円)〃	31.2 (8,999円)〃
運 輸 通 信 業	34,296	35.9 (19,221円)〃	8.2 (2,608円)〃
電 気 ガ ス 水 道 業	34,651	66.9 (69,861円)〃	11.1 (3,463円)〃

7月分の全産業における1人平均月間現金給与総額は29,023円で前月に比べ34.3%15,132円の減となった。これは「特別に支払われた給与」の減によるものであり、産業別には電気ガス水道業の69,861円を筆頭に運輸通信業の19,221円、金融保険業の17,280円がそれぞれ大きく減少している。全産業について「きまつて支給する給与」を見ると22,649円で前月に対し2.1%457円の増をみている。出勤日数および実労働時間数が1.2%、1.7%とそれぞれ減少しているにもかかわらず逆に増加をみたのは4月以降各事業所にみられたベースアップの影響によるものと思われ。

「特別に支払われた給与」が前月の21,973円に対し、6,374円と29%の減少を示しているのは、上記電気ガス水道業等の産業の給与の支払が6月に集中し激減したためであり、卸売・小売業は7月に支払れた事業所が多く増加している。

比較的大企業の多い産業は前年どおり6月に給与の支

給がなされているが製造業部門においては前年より若干のずれをみた模様である。また、旧盆との関係で8月に持越しした事業所、6月、7月と分割支給した事業もみられた。

日雇労働者の1人月平均賃金は、全産業で772円で前月の731円に対し5.6%41円の増となった。

## 2 平均実労働時間数および出勤日数

区 分	実 数	対前月比較
実労働時間数	総 数	時間 198.7 1.7(3.5)減
	所定内労働時間	180.1 1.7(3.5)〃
	所定外労働時間	18.6 0( 0)〃
出 勤 日 数	24.1	1.2(0.3)〃

7月分の1人平均出勤日数は24.1日、実労働時間は198.7時間で前月に対し0.3%、1.7%とそれぞれ減少している。

# 毎月勤労統計調査結果速報 (昭和38年7月分)

## 茨 城 県

第1表 産業常用労働者の種類別及び性別1日平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額(規模30人以上)(単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われ た 給 与			臨時及び日 雇労働者の 1日平均現 金給与額
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	
<b>全 常 用 労 働 者</b>										
<b>総 数</b>	29,023	32,828	17,257	22,649	25,845	12,766	6,374	6,983	4,491	772
D 鉱 業	27,339	28,854	10,120	25,322	26,708	9,579	2,017	2,146	541	475
E 建 設 業	27,473	30,403	13,648	22,084	24,434	10,997	5,389	5,969	2,651	1,024
F 製 造 業	27,546	31,245	15,728	21,376	24,362	11,836	6,170	6,883	3,892	491
18食 料 品 業	35,739	47,429	15,170	19,924	25,355	10,369	15,815	22,074	4,801	319
20織 維 工 業	29,651	59,192	22,074	14,172	26,409	11,033	15,479	32,783	11,041	531
26化 学 工 業	27,687	31,866	15,909	21,844	24,914	13,192	5,843	6,952	2,717	—
30窯 業 土 石 製 品 業	38,289	43,406	15,554	21,455	23,900	10,591	16,834	19,506	4,963	364
32非 鉄 金 属 製 品 業	53,547	56,648	28,018	25,193	26,630	13,364	28,354	30,018	14,654	712
33金 属 製 品 業	27,740	32,058	20,652	25,833	29,523	19,775	1,907	2,535	877	—
34機 械 製 造 業	20,346	22,491	12,189	17,658	19,428	10,926	2,688	3,063	1,263	—
35電 気 機 械 器 具 製 造 業	22,761	25,269	13,426	21,339	23,982	11,501	1,422	1,287	1,925	351
19.38.39 そ の 他	31,941	36,464	24,510	26,110	30,413	19,040	5,831	6,051	5,470	—
G 卸 売 及 び 小 売 業	31,312	41,706	20,247	19,474	26,308	12,199	11,838	15,398	8,048	368
H 金 融 及 び 保 険 業	37,866	47,584	24,075	29,492	36,773	19,159	8,374	10,811	4,916	—
I 不 動 産 業	17,850	21,250	9,674	17,850	21,250	9,674	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業	34,296	38,270	22,764	26,590	30,007	16,674	7,706	8,263	6,090	494
K 電 気 ガ ス 水 道 業	34,651	35,238	20,501	34,110	34,699	19,911	541	539	590	—
L 医 療 保 健 業	28,343	41,900	20,374	25,269	37,708	17,957	3,074	4,192	2,417	448
<b>生 産 労 働 者</b>										
D 鉱 業	26,932	28,123	9,253	25,063	26,151	8,918	1,869	1,972	335	—
E 建 設 業	23,837	26,685	10,937	20,829	23,386	9,248	3,008	3,299	1,689	—
F 製 造 業	23,555	26,572	14,822	18,445	21,025	10,977	5,110	5,547	3,845	—
18食 料 品 業	29,973	41,422	12,687	18,178	23,839	9,626	11,795	17,583	3,061	—
20織 維 工 業	28,843	38,672	21,338	11,903	19,123	10,732	16,940	19,549	10,606	—
26化 学 工 業	25,715	30,008	16,015	18,612	21,166	12,841	7,103	8,842	3,174	—
30窯 業 土 石 製 品 業	37,529	42,077	14,169	22,820	25,083	11,195	14,709	16,994	2,974	—
32非 鉄 金 属 製 品 業	42,772	43,919	27,153	23,033	23,753	13,232	19,739	20,166	13,921	—
33金 属 製 品 業	15,250	17,818	10,891	13,646	15,727	10,113	1,604	2,091	778	—
34機 械 製 造 業	17,305	18,935	10,626	15,044	16,313	9,844	2,261	2,622	782	—
35電 気 機 械 器 具 製 造 業	19,311	21,220	13,005	17,819	19,951	10,774	1,492	1,269	2,231	—
19.38.39 そ の 他	28,337	31,754	23,688	22,909	26,257	18,357	5,428	5,497	5,331	—
<b>管 理 事 務 及 び 技 術 労 働 者</b>										
D 鉱 業	29,582	33,449	11,801	26,750	30,202	10,864	2,832	3,247	937	—
E 建 設 業	33,528	36,469	18,608	24,175	26,142	14,196	9,353	10,327	4,412	—
F 製 造 業	36,658	41,123	18,423	28,068	31,417	14,392	8,590	9,706	4,031	—
18食 料 品 業	54,651	63,130	28,447	25,655	29,316	14,339	28,996	33,814	14,108	—
20織 維 工 業	60,506	84,791	29,913	26,594	36,399	14,242	33,912	48,392	15,671	—
26化 学 工 業	30,417	34,096	15,684	26,317	29,408	13,938	4,100	4,688	1,746	—
30窯 業 土 石 製 品 業	40,660	48,014	18,384	17,209	19,801	9,357	23,451	28,213	9,027	—
32非 鉄 金 属 製 品 業	70,947	81,467	28,593	27,751	32,240	13,452	43,196	49,227	15,141	—
33金 属 製 品 業	12,514	15,902	7,820	9,009	10,832	6,483	3,505	5,070	1,337	—
34機 械 製 造 業	28,415	32,471	15,574	24,593	28,170	13,269	3,822	4,301	2,305	—
35電 気 機 械 器 具 製 造 業	29,419	32,515	14,522	28,134	31,197	13,395	1,285	1,318	1,127	—
19.38.39 そ の 他	42,757	47,245	28,794	35,715	39,929	22,606	7,042	7,316	6,188	—

産業常用労働者の種類別及び性別 1日平均月間実労働時間数及び出勤日数

第 2 表

(規模30人以上) (単位時間、日)

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
全 常 用 勞 働 者												
総 数	198.7	202.6	186.8	180.1	180.7	178.4	18.6	21.9	8.4	24.1	24.2	23.9
D 鉱 業	204.9	206.0	191.1	176.8	176.6	178.8	28.1	29.4	12.3	24.2	24.2	24.7
E 建 設 業	193.9	197.3	177.9	183.3	185.7	171.9	10.6	11.6	6.0	23.7	24.0	22.4
F 製 造 業	199.6	204.3	184.3	179.4	180.3	176.4	20.2	24.0	7.9	23.9	24.0	23.7
18食 料 品	195.4	203.7	180.8	176.4	177.5	174.6	19.0	26.2	6.2	23.1	23.5	22.5
20織 維 工 業	195.0	209.1	191.4	192.3	197.8	190.9	2.7	11.3	0.5	24.1	25.1	23.9
26化 学 工 業	205.8	211.8	189.1	181.2	181.3	181.1	24.6	30.5	8.0	23.6	23.6	23.9
30窯 業 土 石 製 品	193.6	201.0	160.6	176.3	181.3	154.2	17.3	19.7	6.4	23.5	23.5	23.7
32非 鉄 金 属	196.6	197.9	186.5	181.7	181.8	180.9	14.9	16.1	5.6	25.3	25.4	24.5
33金 属 製 品	206.3	208.3	202.9	189.7	189.1	190.6	16.6	19.2	12.3	24.0	23.9	24.1
34機 械 製 造 業	210.9	213.5	201.2	184.2	184.2	184.4	26.7	29.3	16.8	22.1	21.6	24.0
35電 氣 機 械 器 具 製 造 業	200.3	202.9	190.7	179.4	179.0	180.9	20.9	23.9	9.8	23.9	23.9	23.8
19.38.39 そ の 他	194.5	209.6	169.6	174.6	178.9	167.5	19.9	30.7	2.1	23.2	23.8	22.2
G 卸 売 及 び 小 売 業	207.0	204.2	210.0	194.8	191.0	198.9	12.2	13.2	11.1	25.3	25.0	25.6
H 金 融 及 び 保 險 業	189.5	189.6	189.5	182.1	181.1	183.7	7.4	8.5	5.8	25.7	25.7	25.6
I 不 動 産 業	199.3	208.1	178.2	177.3	178.8	173.7	22.0	29.3	4.5	23.6	23.8	23.2
J 運 輸 通 信 業	193.3	198.6	177.7	178.4	181.9	168.1	14.9	16.7	9.6	24.1	24.3	23.3
K 電 気 ガ ス 水 道 業	184.0	184.6	168.6	170.6	170.9	163.3	13.4	13.7	5.3	25.0	25.1	22.3
L 医 療 保 健 業	209.1	212.7	207.0	192.3	192.9	192.0	16.8	19.8	15.0	25.4	25.4	25.0
生 産 勞 働 者												
D 鉱 業	204.0	205.1	188.8	175.1	175.1	176.3	28.9	30.0	12.5	23.9	23.9	23.8
E 建 設 業	188.9	193.4	168.7	179.9	183.5	163.8	9.0	9.9	4.9	22.8	23.2	21.2
F 製 造 業	198.7	204.2	182.6	178.1	179.3	174.5	20.6	24.9	8.1	23.8	23.8	23.6
18食 料 品	197.4	209.7	179.0	175.0	176.8	172.4	22.4	32.9	6.6	22.9	23.5	22.1
20織 維 工 業	193.2	208.6	190.6	190.9	194.3	190.2	2.3	14.3	0.4	24.0	24.9	23.8
26化 学 工 業	209.9	218.0	191.9	182.5	181.9	184.1	27.4	36.1	7.8	23.6	23.4	24.1
30窯 業 土 石 製 品	193.4	202.1	148.6	174.4	180.6	142.2	19.0	21.5	6.4	23.4	23.3	24.0
32非 鉄 金 属	197.6	198.5	194.2	180.8	180.9	178.5	16.8	17.6	15.7	25.6	25.7	20.7
33金 属 製 品	204.4	205.9	202.1	188.3	187.9	189.1	16.1	18.0	13.0	23.9	23.8	24.0
34機 械 製 造 業	211.5	213.7	202.8	181.4	181.0	183.1	30.1	32.7	19.7	23.5	23.5	23.8
35電 氣 機 械 器 具 製 造 業	199.4	201.9	191.5	178.9	178.3	181.2	20.5	23.6	10.3	23.7	23.7	23.7
19.38.39 そ の 他	193.8	215.8	164.1	173.0	180.6	162.8	20.8	35.2	1.3	22.9	24.0	21.5
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者												
D 鉱 業	209.4	212.5	195.4	185.8	186.3	183.6	23.6	26.2	11.8	25.9	25.8	26.3
E 建 設 業	202.2	203.7	194.8	188.9	189.4	186.8	13.3	14.3	8.0	25.2	25.4	24.5
F 製 造 業	201.4	204.4	189.3	182.2	182.3	182.0	19.2	22.1	7.3	24.4	24.4	24.0
18食 料 品	188.6	188.0	190.4	181.0	179.3	186.3	7.6	8.7	4.1	23.9	23.7	24.6
20織 維 工 業	205.2	209.8	199.3	200.5	202.6	197.9	4.7	7.2	1.4	25.1	25.3	24.8
26化 学 工 業	200.1	204.2	183.3	179.4	180.5	174.9	20.7	23.7	8.4	23.7	23.8	23.3
30窯 業 土 石 製 品	194.2	197.4	184.9	182.4	183.7	178.7	11.8	13.7	6.2	23.8	23.9	23.3
32非 鉄 金 属	192.8	196.7	187.9	182.2	183.6	182.4	10.6	13.1	5.5	24.9	24.9	24.7
33金 属 製 品	215.9	222.5	206.7	196.6	196.1	197.3	19.3	26.4	9.4	24.5	24.3	24.9
34機 械 製 造 業	209.1	212.7	197.8	191.6	193.0	187.3	17.5	19.7	10.5	25.3	25.5	24.5
35電 氣 機 械 器 具 製 造 業	201.7	204.6	188.5	180.2	180.3	180.1	21.5	24.3	8.4	24.3	24.4	23.8
19.38.39 そ の 他	196.2	195.6	198.5	179.3	175.2	192.1	16.9	20.4	6.4	24.1	23.6	25.8

産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び

第 3 表 日雇労働者の年月推計延人員（規模30人以上）（単位、人）

前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の 月間推計延 人員
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
129,086	97,560	31,526	2,079	1,319	760	2,712	1,854	858	128,453	97,025	31,428	58,141
9,769	8,983	786	165	125	40	184	151	33	9,750	8,957	793	8,535
5,825	4,803	1,022	130	119	11	226	191	35	5,729	4,731	998	31,707
83,095	63,298	19,797	1,332	796	536	1,911	1,269	642	82,516	62,825	19,691	8,509
3,449	2,182	1,267	63	43	20	148	63	85	3,364	2,162	1,202	561
1,675	346	1,329	47	7	40	17	9	8	1,705	344	1,361	2,053
1,547	1,142	405	27	15	12	20	10	10	1,554	1,147	407	—
3,987	3,256	731	104	97	7	141	130	11	3,950	3,223	727	11
6,456	5,754	702	71	67	4	118	103	15	6,409	5,718	691	862
1,526	947	579	38	31	7	23	19	4	1,541	959	582	—
5,304	4,200	1,104	88	60	28	116	82	34	5,276	4,178	1,098	—
42,515	33,530	8,985	653	350	303	957	623	334	42,211	33,257	8,954	333
1,585	983	602	14	10	4	44	24	20	1,555	969	586	—
7,854	4,064	3,790	152	77	75	112	84	28	7,894	4,057	3,837	4,793
4,781	2,806	1,975	109	69	40	125	81	44	4,765	2,794	1,971	—
403	283	120	11	8	3	6	2	4	408	289	119	—
15,395	11,437	3,958	174	119	55	136	64	72	15,433	11,492	3,941	4,597
1,964	1,886	78	6	6	—	12	12	—	1,958	1,880	78	—
3,313	1,222	2,091	43	13	30	70	14	56	3,286	1,221	2,065	817
8,259	7,741	518	154	121	33	161	134	27	8,252	7,728	524	—
3,663	2,998	665	100	89	11	208	173	35	3,555	2,914	641	—
57,746	42,943	14,803	1,115	657	458	1,420	921	499	57,441	42,679	14,762	—
2,642	1,570	1,072	51	35	16	113	33	80	2,580	1,572	1,008	—
1,414	200	1,214	46	7	39	16	8	8	1,444	199	1,245	—
896	623	273	21	9	12	13	7	6	904	625	279	—
2,993	2,502	491	98	91	7	77	67	10	3,014	2,526	488	—
4,062	3,781	281	61	60	1	45	39	6	4,078	3,802	276	—
1,281	805	476	30	23	7	14	11	3	1,297	817	480	—
3,859	3,104	755	74	48	26	107	78	29	3,826	3,074	752	—
28,019	21,543	6,476	541	278	263	766	515	251	27,794	21,306	6,488	—
1,191	686	505	11	7	4	38	21	17	1,164	672	492	—
1,510	1,242	268	11	4	7	23	17	6	1,498	1,229	269	—
2,162	1,805	357	30	30	—	18	18	—	2,174	1,817	357	—
25,349	20,355	4,994	217	139	78	491	348	143	25,075	20,146	4,929	—
807	612	195	12	8	4	35	30	5	784	590	194	—
261	146	115	1	—	1	1	1	—	261	145	116	—
651	519	132	6	6	—	7	3	4	650	522	128	—
994	754	240	6	6	—	64	63	1	936	697	239	—
2,394	1,973	421	10	7	3	73	64	9	2,331	1,916	415	—
245	142	103	8	8	—	9	8	1	244	142	102	—
1,445	1,096	349	14	12	2	9	4	5	1,450	1,104	346	—
14,496	11,987	2,509	112	72	40	191	108	83	14,417	11,951	2,466	—
394	297	97	3	3	—	6	3	3	391	297	94	—

# 中学校・高等学校卒業者の動向

(昭和38年学校基本調査)

昭和38年3月に、中学校および高等学校を卒業した者の6月1日現在の状況は、中学校卒業生総数は57,692人あり、前年より、10,517人(23.3%)と大巾な増加を示しているが、高等学校では、卒業生18,505人で、前年より549人が、減少している。

これら、卒業者のうち、上級学校へ進学した者(就職しつつ進学している者を除く)は、中学校で30,704人あり、卒業生総数の53.2%にあたっている。高等学校では卒業生の大部分が、就職するため、上級学校の入学者は2,330人(12.6%)に過ぎない。このように、中学校卒業生は、半数以上が、上級学校へ入学し、その志願率も昭和37年の53.7%に比し、昭和38年度は58.5%となり4.6%の上昇をみせている。今後高等学校への入学志願者は年々増加の傾向にあるから受験期を子供持つ父兄にとつてはますます頭の痛い問題となりそうである。

就職者は 中学校で 41.3%  
高等学校では 66.1%

産業界の新規労働力として、今後の労働市場に大きな関係のある中学校、高等学校の就職状況についてみると中学校では卒業生の41.3%にあたる23,726人が就職し、高等学校では12,225人(66.1%)の大部分が就職している。これら就職者の就職先の産業についてみると、中学校では過半数が製造業へ集中されており、12,277人(51.7%)となつている。つぎが農業(主として自家農業)が4,751人(20.0%)となり卸売、小売業の2,543人(10.7%)、サービス業10.6%などが、主なるものである。

高等学校でも製造業就職者がトップを占め3,423人(28.0%)、卸売小売業3,302人(27.0%)、運輸通信業1,221人(10.0%)、公務1,157人(9.5%)、農業894人(7.3%)、金融保険業858人(7.0%)などが、主なるものである。なお製造業就職者は、中学校、高等学校ともに1位を占めているがこれを前年の同産業への就職率に比してみると中学校で3.9%、高等学校では11.8%の減少率が示されていることが、注目される。また高等学校の農業課程卒業生1,832のうち農業への就職者は僅かに566人(30.9%)に過ぎない。

県外へ流出する労働力 中学校では 42.7%  
高等学校では 40.5%

就職者の就職地について見ると、中学校では県内への就職者は13,559人(57.3%)で、他府県への就職者10,127人(42.7%)におよび、県外では東京都が8,037人で県外就職者の79.4%を占め、神奈川県651人(6.4%)、埼玉県598人(5.8%)、千葉県344人(3.3%)、栃木県233人(2.3%)などが主なるものである。また高等学校では県内就職者は7,273人(59.5%)、県外就職者は4,952人(40.5%)となつており、主なる府県は東京都が大部分で4,035人(81.5%)あり、神奈川(6.8%)、千葉(3.4%)、埼玉(2.6%)、栃木(2.4%)などである。この県外への就職率を前年と比較してみると中学校では3.4%高等学校では2.1%と増加している。このように県外への就職者は年々増加の傾向にあることが伺われる。

## 卒業後の状況

学校別	総数	進学者	就職者	無業	その他
中学校	57,692	30,704	23,726	2,422	840
高等学校	18,505	2,330	12,225	3,224	726

## 産業別職業者数

産業別	中学校		高等学校		産業別	中学校		高等学校	
	総数	うち県外	総数	うち県外		総数	うち県外	総数	うち県外
製造業	12,277	6,931	3,423	1,865	公務	—	—	1,157	399
農業	4,751	1	894	33	金融、保険業	—	—	858	247
卸、小売業	2,543	1,484	3,302	1,232	サービス業	2,526	1,148	751	279
運輸通信業	494	152	1,221	623	その他	650	198	619	274
建設業	485	213	—	—					

中 学 校 の 卒 業 後 の 状 況

1. 卒業後の状況

区 分	公 立			私 立			
	男	女	計	男	女	計	
進 学 者	高等学校	13,981	15,756	29,737	215	—	215
	高等専門学校	15	4	19	—	—	—
	計 (A)	14,598	15,891	30,489	215	—	215
	就職者(B)	12,140	10,682	22,822	—	—	—
	就職して進学している者(C)	615	267	882	—	—	—
就職している者	合計(B)+(C)	12,766	10,960	23,726	—	—	—
	自家・自営業に就いた者(再掲)	2,894	2,190	5,084	—	—	—
無業(D)	1,107	1,315	2,422	—	—	—	
その他(E)	409	431	840	—	—	—	
卒業者総数(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	28,880	28,597	57,477	215	—	215	
卒業者のうち高等学校・高等専門学校へ入学を志願した者	高等学校	15,376	16,544	31,920	215	—	215
	高等専門学校	1,211	400	1,611	—	—	—
	高等専門学校	150	37	187	—	—	—

「進学者」と「就職して進学している者」(ともに本科)を加えた数は、「卒業者のうち高等学校・高等専門学校へ入学を志願した者」の数より多いことはない。

2. 職業別就職者数

区 分	男	女	計	
A 事務従事者	66	217	283	
B 販売従事者	902	1,426	2,328	
C 農林業作業者	2,681	2,072	4,753	
D 漁業作業者	95	1	96	
E 採鉱・採石作業者	52	—	52	
F 運輸・通信従事者	181	277	458	
G 技能工、生産工程作業者	1 金属材料製造作業者	498	51	549
	2 金属加工業者	2,371	328	2,699
	3 電気機械器具組立・修理作業者	1,336	645	1,981
	4 製糸・紡織作業者	92	1,009	1,101
	5 裁断・縫製作業者	157	1,566	1,723
	6 飲食品製造作業者	411	430	841
	7 上記以外の技能工、生産工程作業者	2,977	959	3,936
小計	7,842	4,988	12,830	
H 単純労働者	161	63	224	
I サス従事者	1 家事サービス従事者	53	494	547
	2 対個人サービス従事者	297	941	1,238
	3 その他のサービス従事者	204	260	464
上記以外のもの	232	221	453	
合計	12,766	10,960	23,726	

3. 産業別就職者数

区 分	男	女	計	
A 農業	2,675	2,076	4,751	
B 林業, 狩猟業	11	1	12	
C 漁業, 水産養殖業	95	1	96	
D 鉱業	49	1	50	
E 建設業	480	5	485	
F 製造業	1 食料品製造業	418	449	867
	2 繊維工業	80	933	1,013
	3 繊維製品製造業	183	1,658	1,841
	4 木材, 木製品製造業	192	12	204
	5 家具, 装備品製造業	182	22	204
	6 パルプ, 紙, 紙加工業	89	61	150
	7 出版印刷同関連産業	211	84	295
	8 化学工業	156	94	250
	9 石油製品, 石炭製品	3	1	4
	10 ゴム製品製造業	147	145	292
	11 皮革, 同製品製造業	137	54	191
	12 窯業, 土石製品製造業	117	6	123
	13 鉄鋼業	149	4	153
	14 非鉄金属製造業	138	19	157
	15 金属製品製造業	1,754	308	2,062
	16 機械製造業	1,180	256	1,436
	17 電気機械器具製造業	1,109	568	1,677
	18 輸送用機械器具製造業	355	45	400
	19 測量機械, 医療機械等製造業	101	54	155
	20 上記以外の製造業	500	303	803
小計	7,201	5,076	12,277	
G 卸売業	1 卸売業	211	184	395
	2 小売業	782	1,366	2,148
H 金融, 保険業	—	7	7	
I 不動産業	3	4	7	
J 運輸通信業	1 運輸業	150	297	447
	2 通信業	29	18	47
K 電気, ガス, 水道業	58	1	59	
L サルビス業	1 対個人サービス業, 家事サービス業	306	1,198	1,504
	2 対事業所サービス業, 修理業	393	154	547
	3 映画, 娯楽業	12	22	34
	4 上記以外のサービス業	103	338	441
小計	814	1,712	2,526	
M 公務	22	34	56	
上記以外のもの	186	177	363	
合計	12,766	10,960	23,726	

高等学校の卒業後の状況

区分	普通		農業		水産		工業		商業		家庭		その他		合計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
公立	進学者	870	388	43	—	—	—	11	—	63	—	—	10	—	3	987	401	1,388
	短期大学	26	393	4	—	—	—	—	—	4	4	—	75	—	8	34	480	514
	大学等の別科, 高等学校の専攻科	4	48	9	—	9	—	—	—	—	—	—	24	—	—	22	72	94
	国立工業教員養成所	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3
	計(A)	903	829	56	—	9	—	11	—	67	4	—	109	—	11	1,046	953	1,999
公立	就職者(B)	2,514	3,266	1,565	68	79	—	699	—	889	315	—	926	—	13	5,746	4,588	10,334
	就学している者	22	5	1	—	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	29	5	34
	進学者	—	3	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	2	3	5
	計(C)	22	8	1	—	—	—	2	—	6	—	—	—	—	—	31	8	39
	合計(B)+(C)	2,536	3,274	1,566	68	79	—	701	—	895	315	—	926	—	13	5,777	4,596	10,373
公立	自家・自営業に就いた者(再掲)	262	147	595	6	6	—	9	—	120	9	—	31	—	—	992	193	1,185
	無業(D)	1,003	861	65	37	3	—	47	—	45	16	—	459	—	—	1,163	1,373	2,536
	その他(E)	66	298	39	1	2	—	3	—	3	13	—	170	—	6	113	488	601
	卒業生総数(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	4,508	5,262	1,726	106	93	—	762	—	1,010	348	—	1,664	—	30	8,099	7,410	15,509
	卒業生のうち短期大学へ入学を志した者	2,023	532	75	—	2	—	53	—	93	2	—	15	—	6	2,246	555	2,801
私立	進学者	165	24	—	—	—	—	—	—	9	—	—	1	—	—	174	25	199
	短期大学	7	105	—	—	—	—	—	—	1	12	—	3	—	—	8	120	128
	大学等の別科, 高等学校の専攻科	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
	国立工業教員養成所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計(A)	172	133	—	—	—	—	—	—	10	12	—	4	—	—	182	149	331
私立	就職者(B)	250	574	—	—	—	—	—	—	179	707	—	135	—	—	429	1,416	1,845
	就学している者	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	7
	進学者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計(C)	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	7
	合計(B)+(C)	257	574	—	—	—	—	—	—	179	707	—	135	—	—	436	1,416	1,852
私立	自家・自営業に就いた者(再掲)	24	32	—	—	—	—	—	—	17	2	—	2	—	—	41	36	77
	無業(D)	90	362	—	—	—	—	—	—	118	—	118	—	—	—	90	598	688
	その他(E)	3	54	—	—	—	—	—	—	—	55	—	13	—	—	3	122	125
	卒業生総数(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	522	1,123	—	—	—	—	—	—	189	892	—	270	—	—	711	2,285	2,996
	卒業生のうち短期大学へ入学を志した者	259	41	—	—	—	—	—	—	9	—	—	1	—	—	268	42	310
	12	131	—	—	—	—	—	—	1	15	—	4	—	—	13	150	163	

「就職者」と「就職して進学している者」を加えた数は、第20表、第21表の合計と各大学科ごとに一致する。

高等学校の産業別就職者数

区 分	普通		農業		水産		工業		商業		家庭		その他		合 計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
A 農 業	170	128	560	6	1	—	1	—	11	4	—	13	—	—	743	151	894	
B 林 業・狩 猟 業	—	3	34	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	34	5	39	
C 漁 業・水産養殖業	3	3	—	—	4	—	—	—	—	2	—	2	—	—	7	7	14	
D 鉱 業	21	20	1	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	22	24	46	
E 建 設 業	33	47	20	1	—	—	55	—	14	22	—	16	—	—	122	86	208	
F 製 造 業	1. 食 料 品 製 造 業	79	87	100	—	28	—	7	—	21	21	—	28	—	—	235	136	371
	2. 織 維 工 業	25	39	28	—	—	—	9	—	16	3	—	17	—	—	78	59	137
	3. 衣服, その他の繊維製品製造業	18	99	3	2	—	—	6	—	14	10	—	53	—	—	41	164	205
	4. 木 林, 木 製 品 製 造 業	16	9	11	—	—	—	—	—	4	5	—	13	—	—	31	27	58
	5. 家具, 装 備 品 製 造 業	9	15	10	1	—	—	1	—	4	2	—	3	—	—	24	21	45
	6. パルプ, 紙, 紙加工品製造業	30	12	13	—	—	—	4	—	13	3	—	3	—	—	60	18	78
	7. 出版, 印刷, 同関連産業	60	65	18	3	—	—	6	—	23	18	—	8	—	—	107	94	201
	8. 化 学 工 業	71	78	39	1	—	—	50	—	19	19	—	22	—	—	179	120	299
	9. 石油製品, 石炭製品製造業	17	8	1	1	—	—	5	—	5	6	—	6	—	—	28	21	49
	10. ゴム製品製造業	3	19	10	—	—	—	7	—	4	2	—	9	—	—	24	30	54
	11. 皮 革, 同 製 品 製 造 業	5	6	1	1	—	—	4	—	3	2	—	2	—	—	13	11	24
	12. 窯 素, 土 石 製 品 製 造 業	17	23	10	—	—	—	—	—	2	3	—	6	—	—	29	32	61
	13. 鉄 鋼 業	21	16	7	—	—	—	16	—	3	8	—	2	—	—	47	26	73
	14. 非 鉄 金 属 製 造 業	13	16	5	—	—	—	33	—	3	2	—	4	—	—	54	22	76
	15. 金 属 製 品 製 造 業	86	44	20	1	7	—	26	—	19	18	—	18	—	—	158	81	239
	16. 機 械 製 造 業	78	114	20	1	—	—	76	—	17	10	—	31	—	1	191	157	348
	17. 電 気 機 械 器 具 製 造 業	147	217	33	5	3	—	126	—	54	57	—	45	—	—	363	324	687
	18. 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	56	20	26	—	3	—	26	—	13	7	—	7	—	—	124	34	158
	19. 測 量 機 械, 医 療 機 械 等 製 造 業	21	21	2	—	—	—	6	—	4	8	—	1	—	—	33	30	63
	20. 上 記 以 外 の 製 造 業	51	47	21	1	—	—	34	—	22	13	—	8	—	—	128	69	197
小 計	823	955	378	17	41	—	442	—	263	217	—	286	—	1	1,947	1,476	3,423	
G 卸 売 業 {	1. 卸 売 業	166	334	38	2	6	—	8	—	175	196	—	86	—	2	393	620	1,013
	2. 小 売 業	317	974	75	25	4	—	2	—	171	325	—	393	—	3	569	1,720	2,289
H 金 融, 保 險 業	143	389	12	—	—	—	—	—	196	72	—	45	—	1	351	507	858	
I 不 動 産 業	2	12	—	—	—	—	4	—	1	9	—	4	—	—	7	25	32	
J 運 輸 業 {	1. 運 輸 業	240	126	91	2	5	—	25	—	48	28	—	25	—	1	409	182	591
	2. 通 信 業	262	124	61	1	10	—	79	—	60	10	—	23	—	—	472	158	630
K 電 気, ガ ス, 水 道 業	33	21	7	—	—	—	26	—	13	—	—	2	—	—	79	23	102	
L サ ー ビ ス 業	1. 対 個 人 サ ー ビ ス 業, 家 事 業	24	96	6	2	—	—	—	5	12	—	29	—	—	35	139	174	
	2. 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業, 修 理 業	23	51	25	—	—	—	36	—	13	34	—	6	—	—	97	91	188
	3. 映 画, 娛 楽 業	4	19	2	—	—	—	—	—	1	—	2	—	—	6	22	28	
	4. 上 記 以 外 の サ ー ビ ス 業	30	187	12	11	—	—	8	—	6	41	—	61	—	5	56	305	361
小 計	81	353	45	13	—	—	44	—	24	88	—	98	—	5	194	557	751	
M 公 務 以 外 の も の	450	286	236	1	5	—	12	—	89	39	—	39	—	—	792	365	1,157	
上 記 以 外 の も の	49	73	8	—	3	—	3	—	9	9	—	24	—	—	72	106	178	
合 計	2,793	3,848	566	68	79	—	701	—	1,074	1,022	—	1,061	—	13	6,213	6,012	12,225	

合計は第19表の「就職者」+「就職して進学している者」および第21表の合計と各大学科ごとに一致する。



高等学校の職業別就職者数

区 分	普通		農 業		水 産		工 業		商 業		家 庭		その他		合 計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
A 専門的・技術的職業 従 事 者	2	9	2	2	—	—	2	—	—	3	—	4	—	—	6	18	24
B 事務従事者	775	2,393	205	13	1	—	5	—	590	733	—	519	—	8	1,576	3,666	5,242
C 販売従事者	474	840	98	25	12	—	7	—	271	246	—	352	—	—	862	1,463	2,325
D 農林業作業 者	170	122	595	6	1	—	1	—	11	—	—	13	—	—	778	141	919
E 漁業作業 者	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3
F 採 鉱・採石作業 者	15	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19	—	19
G 運 輸・通信従事 者	330	109	129	1	15	—	104	—	41	11	—	23	—	—	619	144	763
H 技能工、生産工 程作業 者	1 金属材料製造 者	30	—	9	1	5	—	23	—	8	1	—	7	—	75	9	84
	2 金属加工作業 者	108	6	40	—	—	—	62	—	11	—	—	1	—	221	7	228
	3 電気機械器具組 立・修 理 作 業 者	143	40	21	5	1	—	118	—	22	8	—	13	—	305	66	371
	4 製糸・紡織作業 者	12	14	26	—	—	—	11	—	11	—	—	1	—	60	15	75
	5 裁断・縫製作業 者	13	44	2	1	—	—	—	—	1	2	—	45	—	16	92	108
	6 飲 食 料 品 製 造 者	52	13	101	—	14	—	3	—	16	—	—	7	—	186	20	206
	7 上記以外の技能工 生産工程作業 者	353	51	167	3	25	—	337	—	45	10	—	14	—	927	78	1,005
	小 計	711	168	366	10	45	—	554	—	114	21	—	88	—	1,790	287	2,077
I 単 純 勞 働 者	23	9	4	—	1	—	—	—	1	—	—	1	—	29	10	39	
J 保 安 職 業 従 事 者	211	—	110	—	3	—	3	—	30	—	—	—	—	357	—	357	
K サ ー ビ ス 職 業 者	1 家事サービス職 業従事者	—	27	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	33	33	
	2 対個人サービス 業従事者	16	47	5	2	—	—	—	1	5	—	18	—	22	72	94	
	3 その他のサービス 業従事者	10	90	31	6	—	—	3	—	3	1	—	21	5	47	123	170
上 記 以 外 の も の	53	34	17	3	1	—	22	—	12	2	—	16	—	105	55	160	
合 計	2,793	3,848	1,566	68	79	—	701	—	1,074	1,022	—	1,061	—	13,621	6,012	12,225	

合計は第19表の「就職者」+「就職して進学している者」および第20表の合計と各大学科ごとに一致する。

高等学校の就職地域別県外就職者数

区分	A 農業	B 林業 狩猟業	C 漁業 水産業	D 業 産業	E 建設業	F 製造業	G 御売業 小売業	H 金融 保険業	I 不動産 業	J 運輸 通信業	K 電力 水道業	L サービス 業	M 公務	左記以 外のもの	計	
県	北海道	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	
	青森	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	岩手	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	宮城	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	
	秋田	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	山形	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	
	福島	7	—	—	—	—	—	3	—	—	3	1	—	—	20	
	茨城	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	栃木	15	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	
	群馬	—	—	—	—	1	—	60	8	2	1	—	—	—	22	
外	埼玉県	6	—	—	—	—	74	14	—	—	11	—	7	16	129	
	千葉県	3	—	—	—	—	77	43	—	8	—	9	23	—	171	
	東京都	1	7	2	—	98	1,427	1,096	4	1	556	35	214	264	4,035	
	神奈川県	1	3	2	—	5	165	39	1	29	31	1	25	66	340	
	新潟県	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	1	3	
	富山県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	石川県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	福井県	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	5	
	山梨県	—	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	7	
	長野県	—	—	—	—	—	2	1	—	—	—	—	1	—	3	
就	岐阜県	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	
	静岡県	—	—	—	—	—	6	1	—	—	6	—	21	2	36	
	愛知県	—	—	—	—	2	13	6	—	—	—	1	2	—	25	
	三重県	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	2	
	滋賀県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	京都府	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	
	大阪府	—	—	—	—	5	21	6	3	—	—	—	—	—	2	
	兵庫県	—	—	—	—	—	1	4	—	—	—	—	—	—	35	
	奈良県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	和歌山県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	
し	鳥取県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	島根県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	岡山県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	広島県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	山徳県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	香川県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	愛媛県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	高知県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	福岡県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	佐賀県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
者	佐賀県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	熊本県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	大分県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	宮崎県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鹿児島県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鹿儿岛県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	33	10	5	1	118	1,865	1,232	247	31	623	37	279	399	72	4,925
	県内就職者	861	29	9	45	90	1,558	2,070	611	1	598	65	472	758	106	7,273
	合計	894	39	14	46	208	3,423	3,302	858	32	1,221	102	751	1,157	178	12,225

注 1. この表は調査票の「左のうち県外に就職した者（再掲）」の欄を集計する。  
 2. 県内就職者欄は就職者合計と県外就職者の計との差である。なお、合計欄は別表の産業別就職者数の合計と一致する。

[中 学 校]

就職地域別県外就職者数

区 分	A 農 業	B 林 業 狩猟業	C 漁 業 水産業	D 業 産 業	E 建 設 業	F 製 造 業	G 卸 売 業 小売業	H 金 融 保 險 業	I 不 動 産 業	J 運 輸 通 信 業	K 電 力 ガ ス 水 道 業	L サ ー ビ ス 業	M 公 務	左記以 外の もの	計	
県 外 に 就 職 し た 者	北海道	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	
	青森	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	岩手	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	宮城	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	
	秋田	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	山形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	福島	—	1	—	—	3	14	5	—	—	—	—	11	—	1	35
	茨城	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	
	栃木	1	—	—	—	5	190	16	—	—	—	—	19	—	1	233
	群馬	—	—	—	—	—	22	1	—	—	—	—	3	—	1	27
県 外 に 就 職 し た 者	埼玉県	—	—	—	—	11	496	45	2	1	6	—	33	—	4	598
	千葉県	—	—	—	—	9	208	59	—	—	16	1	5	—	1	344
	東京都	—	—	—	—	173	5,431	1,238	2	—	108	31	918	15	121	8,037
	神奈川県	—	—	1	—	11	411	107	1	—	14	2	94	3	7	651
	新潟県	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	富山県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	石川県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	福井県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	山梨県	—	—	—	—	—	67	1	—	—	—	—	—	—	—	68
	長野県	—	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	6
県 外 に 就 職 し た 者	岐阜県	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	静岡県	—	—	—	—	—	40	11	—	—	5	—	12	—	1	69
	愛知県	—	—	—	—	1	22	1	—	—	—	—	5	—	—	29
	三重県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	京都府	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	大阪府	—	—	—	—	—	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	兵庫県	—	—	—	—	—	8	—	—	—	1	—	1	—	1	12
	奈良県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	和歌山県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鳥取県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県 外 に 就 職 し た 者	島根県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	岡山県	—	—	—	—	—	2	—	—	—	1	—	—	—	—	3
	広島県	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	山形県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	徳島県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	香川県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	愛媛県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	高知県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	福岡県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	佐賀県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県 外 に 就 職 し た 者	長崎県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	熊本県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	大分県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宮崎県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿児島県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1	1	1	—	213	6,931	1,484	5	1	152	34	1,148	18	138	10,127
	県内就職者 合計	4,750	11	95	50	272	5,346	1,059	2	6	342	25	1,378	38	225	13,559
	合計	4,751	12	96	50	485	12,277	2,543	7	7	494	59	2,526	56	363	23,726

注 1. この表は調査票の「左のうち県外に就職した者(再掲)」の欄を集計する。  
 2. 県内就職者欄は就職者合計と県外就職者の計との差である。なお、合計欄は別表の産業別就職者数の合計と一致する。  
 ◎ この表は中学校・高等学校は別表とする。

# ☆統計資料案内☆

<不 定 期 刊 行 物>

資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者	資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者
人 口			京都府民所得の概要	36	京 都 府 総 務 部 統 計 課
日本人口学会記要	1963	日本人口学会	農業経済調査結果概要	37	京 都 府 総 務 部 統 計 課
人口問選研究	37	人口問題研究所	横浜市統計書	36	横 浜 市 統 計 課
最近の人口に関する統計資料	37	"	福岡県の商業	37	福 岡 県 統 計 課
人口問題研究所要覧	37	"	県民所得推計報告	36	福 岡 県 統 計 課
都道府県および年令階級別推計人口	37	総理府統計局	"	36	福 岡 県 統 計 課
国勢調査結果報告(大分県)	35	"	主要経済指数	38	群 馬 県 統 計 課
日本人口地図	35	"	県民所得推計報告	36	群 馬 県 統 計 課
住民登録人口移動報告季報	37	"	生産動態統計年報	37	山 梨 県 統 計 課
従業通学地に関する結果報告(京都)	35	"	商業統計調査結果報告	37	福 島 県 統 計 課
"(滋賀)	35	"	宮崎県勢要覧	37	宮 崎 県 統 計 課
"(兵庫)	35	"	毎月勤労統計地方調査結果表	37	青 森 県 統 計 課
国勢調査結果報告(広島)	35	"	商工業統計年報	38	山 梨 県 統 計 課
"	35	琉球政府計画局 統計 庁	大阪経済の産業連関分析	34	大 阪 府 統 計 課
経 済・財 政			和歌山県統計年鑑	35	和 歌 山 県 統 計 課
所得税課税農家に関する調査結果	36年度	農林省統計調査部	高知県統計書	37	高 知 県 統 計 課
消費者物価地域差指数	37	総理府統計局	愛媛県民所得推計結果	36	愛 媛 県 企 画 部 統 計 課
社 会			工業の流通市場	37	"
国民健康保険事業状況	36年度	厚生省保険局	大分県統計年鑑	37	大 分 県 統 計 課
産 業			北海道の姿	38	北 海 道 統 計 協 会
農家調査報告	1960	農林省統計調査部	山口県勢一覽	38	山 口 県 統 計 課
東京都通産統計年報	1962	東京通商産業局	商業統計調査結果	1962	兵 庫 県 総 務 部 統 計 課
繊維統計年報	38	通商産業大臣官房 調査統計部	富山県統計年鑑	35	富 山 県 統 計 課
機械統計年報	37	"	大阪府 "	37	大 阪 府 統 計 課
通商産業統計要覧	38	"	社内預金制度の実態	38	茨 城 県 協 会 統 計 課
石炭コークス統計年報	37	"	就業構造基本調査	37	茨 城 県 協 会 統 計 課
化学工業統計年報	1962	"	茨城水産統計年報	38	茨 城 県 協 会 統 計 課
交 通 通 信			自動車起終点交通調査書	37	茨 城 県 協 会 統 計 課
自転車の保有台数調査	36年4月	日本自転車産業協会	農業基本調査結果報	37	茨 城 県 協 会 統 計 課
受信契約統計要覧	37	日本放送協会	大子町勢要覧	1962	大 子 町 役 場
			古 河	1960	古 河 市 役 所
			茨城の賃金指数	38	茨 城 県 協 会 統 計 課
			医薬関係調査結果表	37	茨 城 県 協 会 統 計 課
			茨城の産業構造	37	茨 城 県 協 会 統 計 課

# 茨 城 県 産 業 総

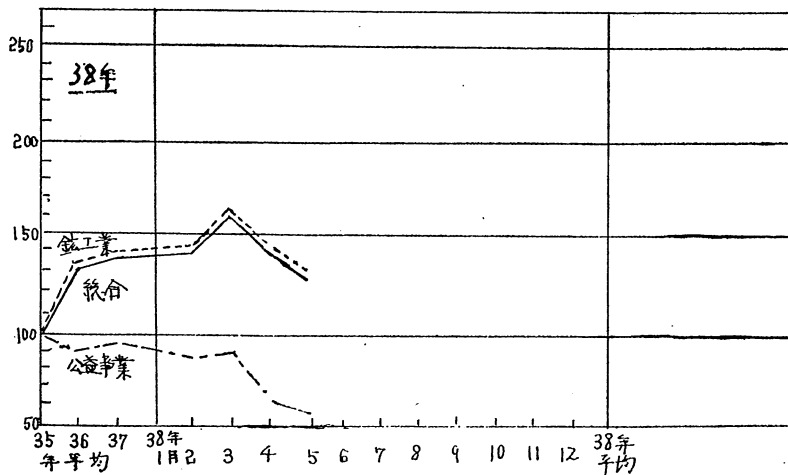
概況 5月の生産指数を4月に比べると総合14.95, 公益事業6.88, 鉱工業15.00, 製造業17.30それぞれ減, 鉱業28.83増である。うち特に増加したものは電気機械29.92, 精密機械267.88, 皮革工業71.75でこれに反し主に減じたものは一般機械202.65, 窯業39.31である。また本年5月の生産指数を昨年5月に比べると総合11.25, 鉱工業11.54, 製造業13.62それぞれ増, 公益事業36.20, 鉱業4.63減である。特に増加したものは精密機械282.20, 皮革工業30.74, その他の工業65.16でこれに反し主に減じたものは鉄鋼業38.37, 窯業52.72等である。

## 茨 城 県 産 業 総 合 生 産 指

分 類 年 月	産 業 総 合	公 益 事 業	鉱 工 業	鉱 業	石炭鉱業	
					石炭鉱業	金属鉱業
ウ エ イ ト	100.00	0.60	99.40	11.42	70.92	25.69
昭和35年平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
“ 36年 “	132.31	96.86	132.52	102.92	101.79	103.76
“ 37年 “	133.54	97.24	133.77	103.45	99.14	112.58
“ 37年 5月	117.09	93.58	117.24	107.51	103.40	116.95
“ 38年 4月	143.29	64.26	143.78	100.05	92.71	119.55
“ 38年 5月	128.34	57.38	128.78	102.88	99.08	115.35

分 類 年 月	石炭鉱業					
	輸送用機械	精 密 機 械	窯 業	化学工業	石油石炭製造	皮革工業
ウ エ イ ト	2.38	0.83	4.95	2.58	0.28	0.14
昭和35年平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
“ 36年 “	193.60	155.45	100.34	107.00	96.24	117.94
“ 37年 “	215.11	653.28	98.81	90.76	94.47	172.06
“ 37年 5月	227.42	677.90	120.83	96.85	95.60	160.26
“ 38年 4月	261.67	692.22	107.42	95.35	76.92	119.25
“ 38年 5月	250.14	960.10	68.11	90.86	76.94	191.00

# 合 生 産 指 数 昭和38年5月（昭和35年基準）



数 表 (総 合) 昭 和 3 5 年 基 準

非金属鉱業	製 造 業	鉄 鋼 業	非鉄金属工業	一 般 機 械	電 気 機 械
3.39	88.58	2.92	17.21	10.47	27.99
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
120.25	136.34	128.52	140.20	155.80	143.77
124.77	137.69	128.42	107.89	145.73	171.67
122.26	118.51	133.03	108.81	143.72	121.31
106.42	149.43	104.94	127.86	354.44	117.41
88.28	132.13	94.66	120.07	151.79	147.33

紙及パルプ	織 維 工 業	製 材	食 料 品 工 業	た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業
1.43	2.31	3.96	10.44	7.13	4.98
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
120.46	142.27	106.76	169.52	81.79	130.22
149.67	165.19	112.56	118.99	73.96	114.21
157.10	163.95	100.98	67.98	66.19	103.07
148.49	163.95	104.34	93.35	71.89	189.17
148.77	146.82	107.71	76.11	76.15	168.23

## 人口現象の地域的分析法(4)

— 茨城県を例として —

総理府統計局国勢統計課  
調査区第2係長

大友 篤

## 4 人口特性の地域的分析法

前回は人口の地域的分布の分析法について述べたが、今回は人口現象一般の、とくに人口のもつ特性（構造）の地域的分析の方法について述べることにする。人口現象を地域的に分析する際、その基礎的指標として用いられるのは、人口の種々の側面における特徴ないし特性（これを人口学では、人口の構造または構成と呼んでいる。）である。年齢、職業、産業構成といった種々の人口特性を地域的に分析する場合には、すでに述べたように、特定の地域に主眼をおき、他の地域の人口と比較しながら分析する場合と、そのような地域をとくに定めずに人口の特性の地域的差異や地域間の相互作用などを分析する場合の二つに分けることができる。前者は、地域分析というよりはむしろ人口構造そのものに重点をおく分析であるのに対して、後者は本来の意味の地域分析であるといえる。ここでは、主として後者の場合について述べる。

## (1) 地域構成比

特定地域の人口の特性をその部分地域別に分けて観察する場合、たとえば、茨城県の農業就業者を市町村別に分けて観察する場合の市町村別配分比が地域構成比と呼ばれるものである。これは、とりまなおさず前回述べた人口比重と同一の考え方に基ついており、この場合は総人口ではなく、農業就業者の地域的比重（集中度）ということになる。

第1表は、茨城県の各産業別就業者の地域構成比（す

なわち、茨城県の就業者の各産業別の総数を分母として各市および郡部のそれに相当する就業者を分子として得た数）である。

これによると、就業者総数の地域構成比は日立で最大で、以下、水戸、土浦、下館の順となっており、ほぼ人口の比重に比例している。しかし、各産業別に地域構成比をみると各産業とも一様ではなく、産業別就業者の分布が特定の部分地域に極端に集中している産業と地域的に平均した分布を示す産業とがあることがわかる。前者は、漁業、鉱業、製造業など、後者は、農業、卸売小売業、サービス業などである。漁業では、漁港という地理的条件に恵まれた那珂湊に最も多く集まっており、鉱業では常磐炭田に位置する北茨城市が、県全体の鉱業就業者の46.0%を集めている。また、製造業では日立市が最も多くの就業者を集めている。これに対して、農業、卸売小売業、サービス業などの地域構成比は、ほぼ人口の毛重に比例している。

## (2) 地域的類型による分析

人口現象の地域的分析に最もしばしば用いられる方法は、人口現象を1つ以上の特性によつていくつかの類型に分け、その地域的な配置を比較分析する方法である。つまり、人口現象そのものが非常に複雑なので、これを何らかの指標によつて総合化しあるいは簡易化して観察する方法である。たとえば、産業別人口構成を例にあげると、まず、市町村別に第1次、第2次、第3次の3大産業部門の部分を探し求め全国平均よりも高い割合を示す産業部門をその市町村の代表的産業部門（産業類型）とみ

第1表

茨城県産業別就業者の地域構成比（昭和35年）

産業大分類	県	市部	水戸	日立	土浦	古河	石岡	下館	結城	竜ヶ崎	那珂湊	下妻	水海道	常陸太田	勝田	高萩	北茨城	笠間	郡部
I 農業	100.0	23.8	2.8	1.3	1.7	0.4	1.3	2.2	1.9	1.6	0.6	1.7	2.1	1.7	1.4	0.6	1.1	1.3	76.2
II 林業	100.0	32.4	3.3	2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.3	—	11.0	7.8	3.0	67.6
III 水産漁業	100.0	52.5	—	10.6	—	—	—	1.0	—	—	28.2	—	—	1.0	—	—	12.7	—	47.5
IV 鉱業	100.0	84.7	1.0	17.8	0.3	—	—	0.7	0.2	—	—	—	—	0.7	0.2	11.8	46.0	5.6	15.3
V 建設	100.0	56.8	9.7	14.3	4.7	3.4	1.9	2.5	1.6	1.5	1.7	0.8	1.6	2.2	3.0	3.1	3.2	1.6	43.2
VI 製造	100.0	71.2	7.0	29.6	3.7	4.3	2.0	2.8	2.3	1.7	2.2	0.8	1.0	2.8	4.3	2.6	2.7	1.3	28.8
VII 卸売小売	100.0	56.3	12.4	7.4	6.3	3.7	2.6	3.5	2.3	2.1	2.4	1.9	2.2	2.2	1.6	1.6	2.5	1.7	43.7
VIII 金融保険不動産	100.0	66.0	23.5	6.3	8.1	3.8	2.8	3.3	1.8	2.1	2.1	1.6	1.7	3.3	2.2	1.3	1.6	1.5	34.0
IX 運輸通信	100.0	58.6	14.0	9.0	6.1	4.4	2.7	2.3	1.2	2.1	2.0	1.1	2.5	2.3	2.6	2.5	2.3	1.6	41.4
X 電気ガス	100.0	68.1	16.0	12.4	9.3	4.0	3.1	2.5	0.9	3.2	1.5	1.1	2.8	3.0	1.6	1.8	2.8	2.2	31.9
XI サービス	100.0	55.2	13.1	10.1	5.5	2.9	2.3	2.9	1.9	2.0	1.9	1.5	1.9	2.1	1.7	1.7	2.4	1.6	44.8
XII 公務	100.0	55.0	13.3	4.1	9.8	2.9	1.4	2.0	1.1	1.5	1.1	1.3	1.1	1.9	9.6	1.2	1.1	1.4	45.0
就業者総数	100.0	40.4	6.2	7.4	3.3	1.8	1.7	2.4	1.9	1.6	1.5	1.5	1.9	2.0	2.1	1.4	2.4	1.5	59.6

第2表

茨城県各市の都市度の判定

人口特性	基準	基準値
人口	10万 以上	5
	5万以上10万未満	4
	3万以上5万未満	3
	1万以上3万未満	2
	1万 未満	1
人口密度	1,000人/km <sup>2</sup> 以上	5
	700~999人/km <sup>2</sup>	4
	500~699	3
	300~499	2
	300人/km <sup>2</sup> 未満	1
人口増加率	15.0% 以上	5
	10.0%~14.9%	4
	5.5%~9.9%	3
	0.0%~4.9%	2
	減 少	1
第2次、3次就業者の割合	80% 以上	5
	70~79%	4
	60~69%	3
	50~59%	2
	50% 未満	1
1 普通世帯あたり世帯人員	4.0 未 満	5
	4.0 ~ 4.4	4
	4.5 ~ 4.9	3
	5.0 ~ 5.4	2
	5.5 以 上	1

都市度……大

日立(23), 水戸(20), 古河(20)

都市度……中

土浦(17), 勝田(16)

都市度……小

那珂湊(14), 高萩(14), 北茨城(14)

石岡(12), 下館(11), 常陸太田(11)

結城(10), 竜ヶ崎(10), 下妻(9)

水海道(9), 笠間(9)

(注) ( ) 内は、基準値の合計、判定は昭和35年国勢調査の結果を資料として行なわれた。



なす方法である。昭和35年における全国平均の産業部門別割合は、第1次産業が32.7%、第2次が29.1%、第3次が38.2%であるから、たとえば、水戸市では第1次が24.3%、第2次が19.7%、第3次が56.0%、日立市は第1次が11.1%、第2次が50.1%、第3次が38.8%であるので、産業類型は、水戸市が「第3次産業型」、日立市が「第2・3次産業型」ということになる。

類型をどのように分けるかということは、分析の目的や選ばれた指標（人口特性）の種類や数によつて異なるが、一般には、類型の数があまり多いと比較が難かしくなるから、最小限の数にとどめるべきである。また、類型を定める基準をどのように決めるかということも類型

をつくる際に検討されねばならない。類型を定める基準は、主観的方法または客観的方法のいずれによつても決めることができるが、一般には、客観的な方法、たとえば平均、標準偏差、四分位数などを用いて統計的方法によつて決定するのが妥当である。しかし、場合によつては、主観的方法によらざるを得ないこともある。この場合には、なるべく一般の常識的な線をこえないように注意する必要がある。

類型を定める場合、一つの指標（人口特性）による場合もあるが、時には2つ以上の指標の組合せを用いることがある。この場合には、前述のように、類型の数が多いと地域的配置の理解がかえつて困難になるから、なる

第3表 標準化の方法（直接法）

	茨城県 (標準人口) 15才以上既婚 日本人女子数(1)	水戸市		日立市		結城市	
		平均出生 児数 (2)	(1) × (2)	平均出生 児数 (2)	(1) × (2)	平均出生 児数 (2)	(1) × (2)
15 ~ 19才	0.2	0.31	0,062	0.36	0,072	0.80	0,160
20 ~ 24	39.2	0.59	23,128	0.60	23,520	0.71	27,832
25 ~ 29	116.6	1.28	149,248	1.32	153,912	1.47	171,402
30 ~ 34	135.6	2.04	276,624	2.20	298,320	2.52	341,712
35 ~ 39	128.3	2.61	334,863	2.82	361,806	3.25	416,975
40 ~ 44	109.6	3.11	340,856	3.49	382,504	3.76	412,096
45 ~ 49	103.3	3.73	385,309	4.18	431,794	4.54	468,982
50 ~ 54	86.1	4.26	366,786	4.76	409,836	5.03	433,083
55 ~ 59	75.2	4.46	335,392	5.21	391,792	5.69	427,885
60 ~ 64	64.2	4.42	283,764	5.13	329,346	5.45	349,890
65 ~ 69	51.9	4.53	235,107	5.08	263,652	5.63	292,197
70 ~ 74	40.5	4.44	179,820	4.85	196,425	5.56	225,180
75 ~ 79	26.2	4.27	111,874	4.52	118,424	5.51	144,362
80才以上	21.6	4.52	97,632	4.65	100,440	4.94	106,704
計	100.0		3,120,165		3,461,543		3,818,463

	標準化出産力	標準化しない出産力
水戸市	$3,120,465 \div 1,000 = 3.12$	3.05
日立市	$3,461,543 \div 1,000 = 3.46$	3.24
結城市	$3,818,463 \div 1,000 = 3.82$	3.87
茨城県平均	3.56	—

(注) (1) 茨城県15才以上既婚日本人女子総数539,324人を1,000とした場合の年令階級別割合  
(2) 当該市の既婚日本人女子の年令階級別平均出生児数

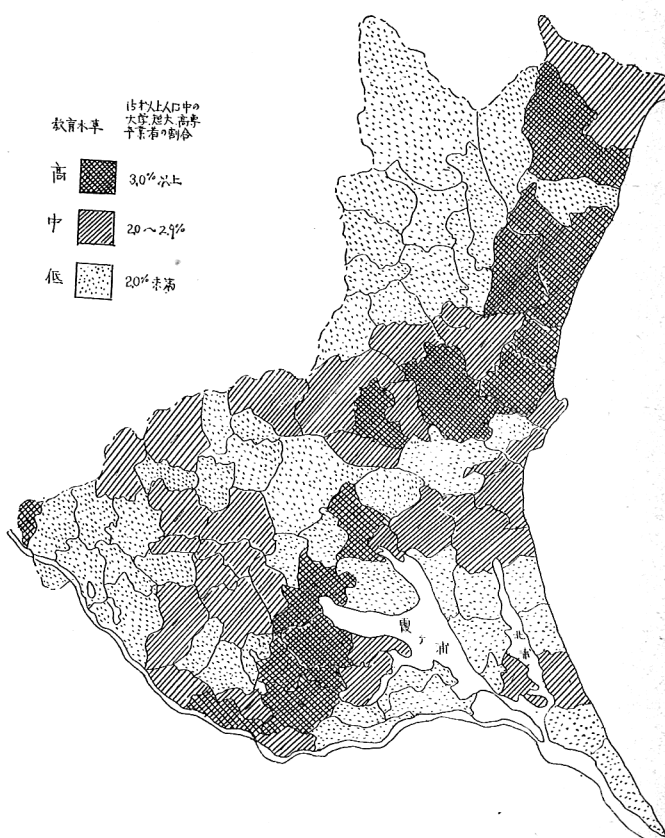
べく数を少なくすることが望ましい。また、指標の数が多い時には、多数の指標を総合した一つの総合指標によつて類型化する方法もある。たとえば、市町村の都市化の傾向（都市度）をみるために、都市化の指標となる人口特性を選び、つぎの表のような基準値をそれぞれ与え、基準値を合計してその大きいものほど都市度が大きいものとみなす。合計した数値をさらに20以上を都市度が大、15以上20未満を都市度为中、15未満を都市度が小と3つの類型を定める。仮りに、茨城県の各市にこれを適用すると第2表ようになる。

地域類型を定める指標を選ぶ際にもう一つ考慮すべき点は、人口特性への年令構造の影響である。たとえば、既婚女子1人あたりの平均出生児数（出産力）を市町村別に比較すると、高年令層の女子の多い地域の出産力が若年令層の女子の多い地域のそれよりも大きくなる。これは、過去に生んだ子供の数が高年令の女子ほど多いということから生ずる当然の帰結である。このような年令構造の差を除いて、出産力を計算するには、あらかじめ特定の地域の人口の年令構造を標準として選び、各地域ごとにこの標準の年令構造に実際の年令別出生児数をあてはめ、その地域全体の出産力の改算する「標準化」の方法を用いる。（こうして計算された出産力は、「標準化出産力」と呼ばれる。）第3表は、標準化の一方法を示したものである。いずれにせよ、こうした年令構造の影響を受けた人口特性を地域的に比較する際には、このような標準化を行なう必要がある。

ところで、類型化が終われば、つぎは、類型の地域的配置を観察するわけであるが、この場合、類型の分布を地図化して観察するとその地域的配置や関連が明瞭になる。地図化の方法は、2つ以上の指標を用いている場合には組合わせの類型図を作るか、あるいは、指標ごとに別個の地図を作り、それぞれ比較観察する方法がとられる。できれば、両者の地図化を行なえばそれにこしたことはない。

第4図は、15才以上人口に占める「短大高専および大

第4図 茨城県の教育水準の地域差



学」の卒業者の割合を指標として、教育水準の地域的類型を地図化したものである。この図では、その割合が3.0%以上の地域を水準の高い地域、2.0～2.9%を中、2.0%未満を低い地域としている。

### (3) 地域的関連の分析

各部分地域における種々の人口特性の間の関係を分析する場合には、一般に選ばれた人口特性間の相関々係を知るために相関係数や相関比を求めたり、あるいは人口特性間の関係が特定の関数関係にあることを予想して種々の数学曲線のあてはめを行なったりする。たとえば、人口 大きさと人口増加率あるいは第2・3次産業就業者の割合の間には、一般に直線相関々係があることが認められている。また、ほとんどすべての都市において、都心からの距離が遠くなるにしたがい人口密度は低下することが知られているが、コーリン・クラークは、その関係を  $Y = Ae^{-bx}$  ( $Y$ : 人口密度,  $X$ : 都心からの距

離、 $A : X = 0$ の時の都心における人口密度)の指数関数で表わしている。

このような地域的な人口特性間の関係の分析は、一般に、地域的類型による分析とあわせて行なわれることが多い。すなわち地域的類型化によつて、人口特性の地域的配置が明らかにされた後に、さらに各人口特性間の関係が究明されるわけである。

## 5 人口の地域的移動の分析法

### (1) 人口移動の形態と種類

人口の地域的移動は、種々の観点から一般につぎのように分けられる。まず、移動の地域によつて、

#### A 国内移動

- a 地域内移動(県内移動, 市町村内移動等)
- b 地域間移動(県間移動, 市町村間移動, 市部郡部間移動等)

#### B 国際移動

に分けられ、また、移動の時間によつて、

#### A 移 住

#### B 一時移動

- a 定期移動
- b 季節移動(出稼ぎ等による移動)
- c 振子移動(通勤通学による移動)
- d 不規則移動(買物や出張などによる移動)
- e 持続的移動(行商などによる移動)

に分けることができる。このような移動の要因となるものは、かならずしも、一様でないが、主として、職業の異動、縁事(結婚)、就学、避難(疎開)などの理由によることが多い。このように、人口の地域的移動は、その形態や種類を異にしているので、分析にあたっては、その形態や種類に応じて、方法も異にせねばならない。

### (2) 人口移動の測定法

人口移動は、空間と時間の二つの次元によつて左右されるので、人口の地域的移動を測定する際には、単位地域と時間をいかに定めるかが問題となる。単位地域を狭くとればとるほど、全体としての人口移動量は増大し、広くとれば、その量は小さくなる。しかし、統計資料が行政地域によつて得られるのがほとんどであるため、一般には、市町村、都道府県、地方といった3つの単位区分で用いられる。また、人口移動は、特定の2時点間の

移動量によつて表わされるので、時間の長短により移動の性格も異なる。長期(1年以上)の移動としての移住と短期(1日)の往復移動としての通勤通学がその代表的な形態である。

人口移動の計量方法には、種々の方法があり、それぞれ特長や欠点をもっている。主なものとしては、住民登録による人口移動の調査によるもの、昭和35年国勢調査で調査された1年前の常住地によるもの、出生地、現在人口、常住人口との比較による方法などがある。また、動態統計と静態統計を併用した方法(出生死亡数法、生残率法など)もある。これらの方法を逐一説明するのは省略するが、人口移動を特定地域に対する特定期間における流入人口または流出人口、流出と流入の合計(移動総量)、あるいは流入と流出の差(移動純量)の形で直接の集計や間接的な比較によつて得るわけである。

つぎに、地域的人口移動の相対的力の測定法について述べよう。特定地域の特定期間の人口を代表する人口を $P$ 、その期間にその地域に流入した人口を $I$ 、流出した人口を $O$ とすると、 $I/P$ を普通流入率、 $O/P$ を普通流出率と呼び、一般的な移動率の指標として用いる。また、この期間における移動純量( $I - O$ )や移動総量( $I + O$ )の相対的な大きさを示すために、普通純移動率( $I - O/P$ )や普通総移動率( $I + O/P$ )が用いられることがある。

このほか、人口移動の吸引力と押出力を考慮に入れた人口交流率という指標がある。ある一つの人口 $P_0$ から、他の人口 $P_i$ に向かつて流出する人口を $O$ 、 $P_i$ を含めて $P_0$ から行くことのできる地域の総人口を $P_t$ ( $P_0$ を含む)とすれば、人口交流率 $V$ はつぎのように表わされる。

$$V = \frac{O}{P_0} \cdot \frac{P_i}{P_t} \text{ または } \frac{O}{P_i} \cdot \frac{P_0}{P_t}$$

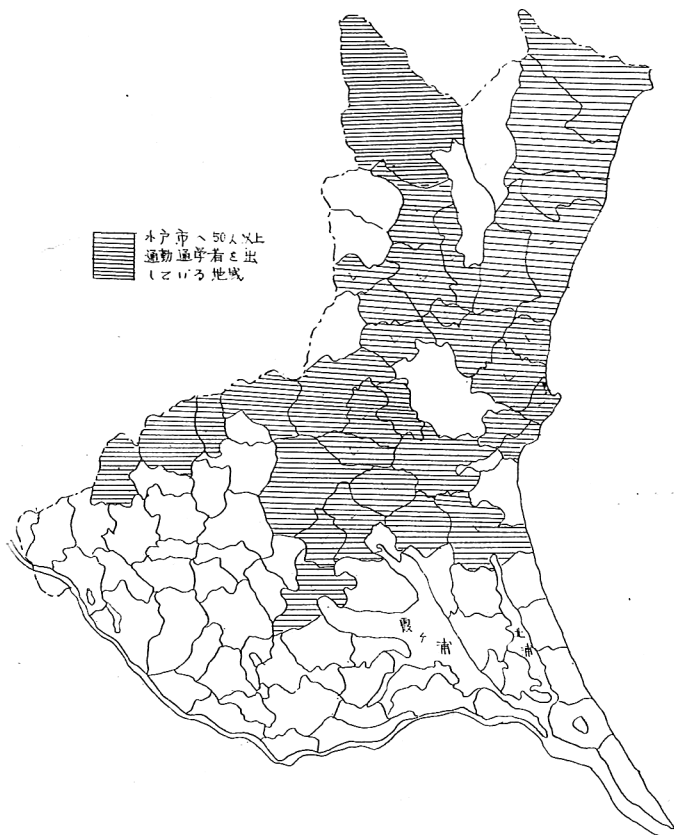
ここで、昭和35年国勢調査で調査された1年前の常住地により茨城県についてこれらの指標を用いてみると、1年間の他県への流出人口は55,800人、流入人口は30,700人であるから昭和35年の1才以上人口(2,012,200)を分母にとると、普通流入率は1.5%、普通流出率は2.8%である。また、純移動率は1.3%、総移動率は4.3%となる。ところでこの茨城県の移動人口について、移動地域の形態別に内訳をみると、前述のように他県からの流入

が1.5%であるが、このほか茨城県内の市町村間での移動が1.5%, 自市町村内での移動が1.4%となっている。

### (3) 人口移動圏

前述の1年前の常住地別の集計によると、茨城県への1年間の流入人口30,700人の地域別内訳は、その32%が東京都, 15%が福島県, 22%が東京都を除く関東5県からである。このように、茨城県への流入人口の大部分はほとんどその周辺県から移動してきていることがわかるつまりその人口の流出先は茨城県の周辺の一定の範囲にある地域に限られているわけで、この地域を茨城県への人口流入圏と呼ぶ。また、同じように茨城県からの人口流出圏も設定することができる。すなわち、人口移動の量は一定の地域を中心として、その地域を離れば離れるほど小さくなるという経験的な法則をひき出すことができる。が、その地域に対して人口移動の及ぶ範囲が人口移動圏である。

第5図 水戸市の通勤通学圏



このような人口移動圏は、県の部分地域すなわち市町村についてもそれぞれ成立する、とくに、特定の都市については、通勤通学の人口移動圏（通勤・通学圏）があることが認められている。

## あとがき

これまで述べてきたことからは、いずれも特点の時点において、人口の分布なり特性なりを把握したものであるが、これだけでは人口現象の地域的な差異を解明するには不十分で、さらにその時間的な変化をみる必要があるのはいうまでもない。しかし、地域分析に時間的な変化の要素を加えると、地域的な差異や地域の相互作用の解明が非常に難しくなるおそれがあるので、ここでは、ただ多数の地域における人口の分布や特性の時間的な変化を総観的に把握するには、地域系列と時系列をそれぞれ表頭表側にした表を作るか、これを基にして、人口増減図のような時間的な変化を表わした地図を作る方法がとられるということだけにとどめる。

最近、地域開発、地域振興という見地から地域の研究や調査分析が盛んになつてきている。市町村要覧や市町村史の編さんもこうした地域研究の一環として見のがすことはできない。とくに、市町村勢要覧の編集の際には統計資料の羅列だけでなく、上に述べた方法を利用して、人口の分布や特性の簡単な解説を試みると、より効果的となろう。その点で記述がやや抽象的にすぎたきらいがあるのでさらによりつつ込んだ知識を必要とされる場合には、つぎのような本を参照されることを望む。

なお、ここに述べたことからの大部分は、これらの書を参考としたものである。

館 稔：形式人口学，古今書院

館 稔：日本の人口移動，古今書院

木内信蔵：人口集落地理，新地理学講座，  
朝倉書店

青野寿郎：地理調査法，新地理学講座，朝  
倉書店

グラフにみる

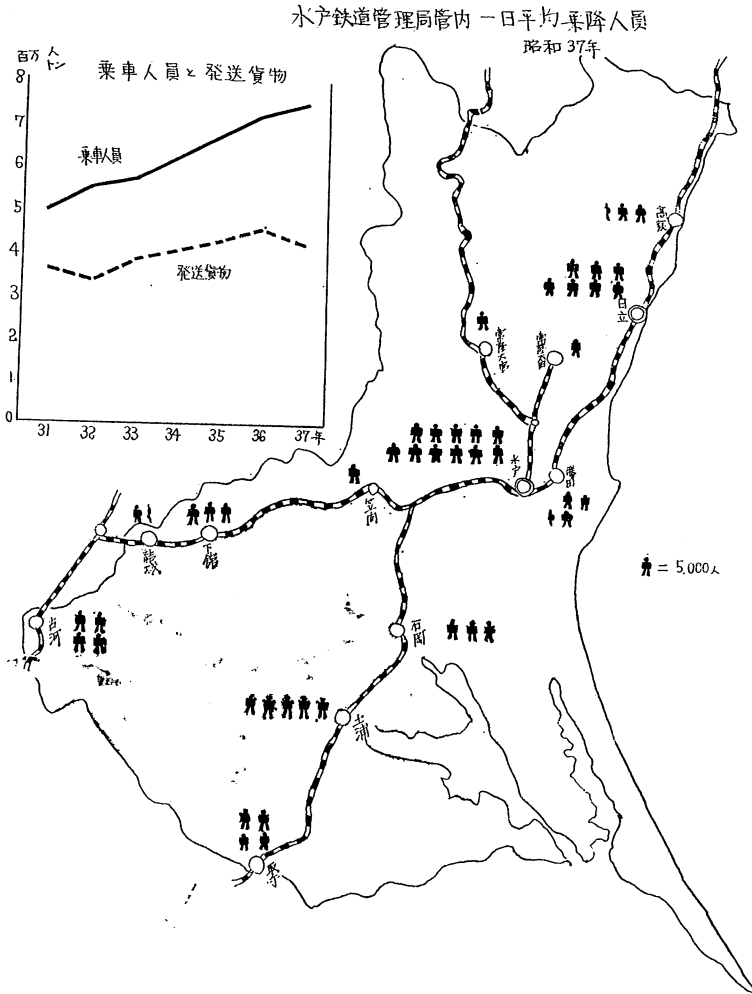
国鉄利用者

三河島事件の記憶がまだ消えやらぬうちに、今度は貨物列車が脱線転覆、そこへ折悪しくさしかかった、上り下りの通勤電車が衝突し、163人の死亡者を出す大惨事が発生した。このように多くの犠牲者を出したのは土曜日だったためだろう。このような事故が起るたびに私達国鉄利用者は不安に襲われる、だからといって国鉄を利用しないわけにはいかない、むしろ経済活動が活発になるにしたいが、利用者は増える一方、事故防止は勿論であるが国鉄としては輸送力の増強に相当の力を入れざる

を得ないわけだ。

ちなみに、水鉄管内の国鉄利用者を見ると、31年の5,000万人から37年の7,500万人と7年の間に2,500万人ものお客様が増えたわけ、これに加えて、貨物輸送の増加であるから大変なものである。

水鉄管内主要駅の1日平均乗降人員をみると、さすがは県都だけあつて水戸駅は55,000人を数え、県下のトップこれに、日立、土浦などがつづいているが、取手、古河などは東京都との関係で比較的多くなっている。





## 人間雑話 (16)

茨城大学教授 塚本勝義

わたくしは、ある学校で、兼好法師の書き残した〔徒草〕を講義している。始めてから五年目になる。毎年のように、その内容の古くて新しいのにたまがっている。中世の社会で、中世の人間が考えたり感じたりしたことを書いたものであるから、もちろん古くさいところもある。しかし、現代人の考え方や感じ方をびつたりする内容は少くない。人間性を論じた文章にそれが多い。

○ ○ ○ ○

妻を論じた段がある。その中で、家の中をきちんと治めている妻を〔いと口をし〕と評している。〔いと口をし〕を現代語に訳せば〔まことに面白くない〕となる。盛切り盛りのうまいしやんとした妻には、どうも女としての魅力がないというのだ。役に立つのは有難いにして、女としての魅力が失われては、女だから妻としての夫という男性にとつては、いと口惜しく感じられるのも自然だ。現代作家の伊藤整も、〔汜濫〕の中で、〔女は、妻になればなるほど女でなくなる〕と皮肉つてゐるが、実は兼好と同じことを言っているにしか過ぎない。どうも賢妻になり過ぎると、女らしさ、女でなければいけないもの、女の本質を失い易い危険がありそうだ。夫の方だつて事情は同じで、男は夫になればなるほど男でなくなる危険をしょい込んでいる。独身時代はなかなかおしやれだつた男が、結婚と同時に、むさくるしい夫に変化するなどはこの一例といえる。妻は永久に女でなければならず、夫は永久に男でなければならない。この人間の生きる真実を兼好は見事に言つてのけたのだ。〔子など出でて、かしづき愛しだる、心愛し〕とも言つてゐる。子が生まれると、妻である女は、母である女となる。ところで、女が母になると、関心と愛情は、赤ちゃんの方に集中される。そして夫をぞんざいに仕がらなくなる。ここで夫は〔心愛し〕と実感する。〔心愛し〕は〔情ない〕というほどの意味だ。「おい、クツ下が片方ないぞ」なんてどなると、赤ちゃんをあやしている妻が「クツ下ぐらい自分で探したらどうよ。ねえ坊や、坊やはお利口ね」などとぬけ言つてへいちゃらだ。「坊やはお利口ね」と言うのだから、クツ下を片方さげてるふうにしてゐる方は〔バカ者〕だという計算になる。たまつたものでない。これが三年前に「あなたなしでは一日も生きて生きられませぬわ」と泣きながら言つた彼女とは

どうしても受け取れぬ。〔心愛し〕も当然過ぎる。この種の心愛き夫は原子力時代だつてざらにゐるはず。

女は妻であると同時に母でなければならず、母であると共に妻でなければならない。これが女という人間の本質であり、不景気な言い方をすれば、これこそ女の宿命というやつだ。だから、母となつて、妻を投げ出した女を非難した兼好の考えは正しい、永遠の真理だ。

夫に先立たれた妻が尼になり、むしようにふけて行くのは〔浅まし〕と評している。〔浅まし〕は〔みつともない〕というほどの意味だ。死んだ夫を忘れない心根はいじらしい。といつて、女の美しさを自ら踏みにじつて大急ぎでふける必要もあるまい。余生を、美しく楽しく生きてもいいし、再婚できるなら再婚して、第二の人生を築いたつていい。二度とはない人生なんだ。もつと大切にしたらどうだというのが兼好の見解だ。現代の未亡人対策とちつとも変わつてゐない。

兼好のこの細君論は、あわてて読むと、賢妻、慈母、貞女を否定した暴論とも受け取れよう。怪しからんことをいう坊主だとも感じられよう。しかしそれは浅薄な解釈だ。兼好は決して賢妻慈母貞女を否定しているのではない。彼女たちの欠点を鋭く指摘したのである。賢女や慈母や貞女にありがちな〔女らしさ〕の喪失を戒しめたのである。

いつたい兼好は物事の両面を見抜く坊主だつた。右と同時に左をも見る、表といつしよに裏も眺める坊主だつたのだ。彼を現代に生かせば、アメリカを見ると同時にソ連を見たに相違ない。アメリカだけを見て張り込んだり、ソ連だけを眺めてのぼせたりはしなかつたはずだ。もしも彼を公務員試験に合格させて、役所に採用したなら、課長だけを見てけなしたり、自己だけをいじくり廻してひがんだりしなかつたと思う。自己を見つめると共に課長を見つめ、課長を見つめると一緒に自己を厳しく見つめるに相違ない。そして妥当な人間関連の理解に到達したであろう。

兼好は、ある所では、子供のいない人には〔もののあわれ〕はわからぬと言いつつ、また、ある所では、独身生活がいいと断言している。矛盾ではない。物事の両面を知つてるからかく言つたのだ。現代人は矛盾を気にしすぎる。人間の真実は、たつたひとつではないはずだ。